



国土交通省中部地方整備局

局長 堀田 治

中部地質調査業協会が輝かしい創立60周年を迎えられたことを、心よりお慶び申し上げます。また、日頃から、私ども中部地方整備局の進める国土交通行政に対しご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この10年を振り返りますと、2011年には地下鉄桜通線(野並・徳重間)の開通、一般国道302号名古屋環状2号線の全線開通、横山ダム再開発事業の完成がありましたし、2021年には新型コロナウイルスの感染拡大に伴い社会活動、経済活動が制限される中でしたが、国道42号熊野尾鷲道路(II期)の尾鷲北インターチェンジから尾鷲南インターチェンジ間の開通、国道19号桜沢トンネル(桜沢改良)の開通がありました。

このような社会資本整備の充実は、貴協会をはじめ会員の皆様が、60年の永きにわたり地質調査の技術向上や技術者の育成に努め、中部経済の発展及び生活環境の充実に貢献していただいた賜物であり、ここに敬意を表させていただきます。

貴協会が発足された1961年(昭和36年)には長野県大鹿村の大西山で大崩落が発生し、多くの尊い命が奪われました(「三六災害」)。2021年には7月に静岡県熱海市で土石流が発生しましたし、8月の長雨でも管内各地で被害が発生したところです。

近年は全国各地で気候変動の影響による自然災害が激甚化・頻発化し、その被害は深刻化しており、この中部地域では南海トラフ巨大地震の発生が危惧されています。さらには、高度経済成長以降に集中的に整備した社会インフラの老朽化が加速度的に進行しています。

これらの課題に対応するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として事業を強力に推進しているところです。岸田内閣が掲げる「成長と分配」の

好循環により経済の立て直しを図るとともに、国民・国土の安全・安心の確保に努めてまいります。

また、建設業界に限らず、国内では生産年齢人口の減少に伴い、将来の担い手確保が大きな課題となっています。

中部地方整備局では、建設業界の若者や女性がさらに生き生きと活躍できる環境づくりに向け、働き方改革ならびに生産性向上に積極的に取り組んでまいります。働き方改革では、週休二日制の導入を後押しするとともに、発注時期や履行期間の平準化を推進してまいります。生産性向上につきましては、i-コンストラクションの更なる推進に努めてまいります。

地質調査業は、建設生産システムの最上流に位置し、複雑かつ脆弱な地盤条件を有する中部圏においては、地質調査の品質はインフラの品質そのものに影響を与える重要な領域で良質なインフラ整備には業界の持続的な発展が不可欠と認識しております。

中部地方整備局としましても、皆様とともに、中部圏の安全・安心で魅力ある地域づくりを進めて参りたく、貴協会の益々のご発展と会員各位のご活躍とご健勝を祈念し、お祝いの言葉とさせていただきます。



農林水産省東海農政局

局長 小林 勝利

中部地質調査業協会が創立60周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。また、平素より、農業農村整備事業の円滑な推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

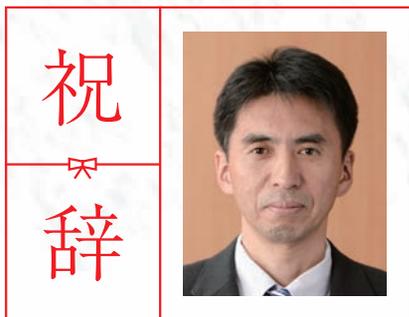
貴協会におかれましては60年の長きにわたり、地質調査技術の向上に努められ、東海地域の農業基盤整備に多大な貢献をされてきたことに、深く感謝と敬意を表します。

さて、貴協会が発足以来歩まれた60年の間に農業農村整備を取り巻く環境は大きく変化してまいりました。土地改良長期計画についてみても、昭和40年には圃場整備及び基幹的な用排水の条件整備を推進して農業生産性の向上を図ることを目的に策定された第1次計画以降、水田における畑作導入及び農村の生活環境整備を重点においた第2次計画、構造政策の推進及び農村の定住条件の整備を目指した第3次及び第4次計画を経て、食料供給力、ストックマネジメント、防災・減災力及び農村協働力の強化へと社会経済情勢の変化に応じて計画を見直し、時代のニーズに対応した政策の推進を図ってまいりました。

令和の時代を迎えて策定された新たな土地改良長期計画においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響、スマート農業の普及、大規模災害の頻発化・激甚化等の情勢変化に対応しつつ、「生産基盤の強化による農業の成長産業化」、「多様な人が住み続けられる農村の振興」及び「農業・農村の強靱化」の3つを政策課題として設定したうえで、「スマート農業実装の加速化」、「防災重点農業用ため池に係る防災対策の集中的かつ計画的な推進」及び「流域治水の推進」といった新たな取り組みを盛り込んで総合的な政策の推進を図ることとされたところです。

東海農政局といたしましても、これら政策の実現に向けて諸施策に取り組んでまいりたいと考えておりますので、引き続き、ご支援、ご協力をお願い申し上げます。

最後に、中部地質調査業協会並びに会員の皆様方ますますのご発展を祈念いたしまして、祝辞とさせていただきます。



公益社団法人 地盤工学会
中部支部長 前田 健一

このたび、中部地質調査業協会が創立60周年を迎えられましたことを、地盤工学会中部支部を代表し、心からお祝い申し上げます。

中部地域は、製造業が集積し産業、交通・物流の要衝の地であり、我が国の活動を支え、今後もその重要性はさらに高くなっています。一方で、多くの河川に恵まれながらも低平地、軟弱地盤が広がるとともに、土砂災害の危険性の高い山岳地帯を有し、多くの活断層も有するなど地質学的にも多様な地域です。さらに、過去にも多くの自然災害を経験するとともに、津波を伴う大地震、巨大な風水害などのハザードが想定されています。したがって、中部地域のくらし、社会・経済活動を支える技術として、地質調査・地盤調査が大きな柱であったことは間違いありませんし、その重要性は今後とも不変です。これは、60年にわたり研鑽を積み、経験・知見を蓄積し、組織的に活動をされてきた貴協会、協会会員が大きな役割を担ってきたことは間違いありません。

貴協会は、永きにわたり地盤工学会の良きパートナーとして活動して頂き、御支援、御協力頂いております。当中部支部の重要な発表会行事である調査・設計・施工技術報告会、中部地盤工学シンポジウムでは開催支援を頂いております。セミナー、講習会では部会長をはじめ、運営の中核も担って頂いたり、官公庁や企業の方に大人気を評する地盤調査ボーリング作業・物理探査～室内土質試験見学会では机上だけでなく体験型の企画・実施にもご尽力頂いたりしております。理論と実践・実装を系統的に繋ごうとする当学会の活動にご理解を頂いております。また、最近のセミナー部会、若手部会、シニア部会の部会及び業種を越えた連携活動においても技術者魂を語って頂き、若手をひきつけています。さらに、平

成20年には支部長、事務局長を引き受けて頂き、会員確保や支部財政の確保、健全化にもお尽力頂きました。感謝以外の言葉が見当たりません。

地盤工学のみならず、科学技術全体に新たな役割が期待されています。例えば、10年前に閣議決定されたレギュラトリーサイエンスの振興です。科学技術の成果を人と社会に役立てることを目的に、根拠に基づいた確かな予測、評価、判断を行い、科学技術の成果を人と社会との調和の上で最も望ましい姿に調整するための科学というものです。また、地盤工学会では「災害調査データの収集と活用委員会」が設置され地盤情報の在り方の議論が始まっています。くわえて、調査の在り方、利活用については大きな議論が巻き起こりつつあります。パラダイムシフトです。さらに、国際地盤工学会では全世界において、地盤に関わる成功事例や失敗事例を次世代に役立つように記録するプロジェクトが動いており、その中で調査技術の変遷は重要な役割となっているはずで、このような潮流の中、貴協会・協会会員の皆様とは今まで以上により良きパートナーとして歩んで参りたいと思っておりますし、社会から大いに期待されていると確信しております。

最後に、貴協会並びに会員の皆様方の活動に改めて敬意を表すると共に、今後の益々のご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

会長 田中 誠

この度は一般社団法人中部地質調査業協会が創立60周年を迎えられ、本記念特集号が発刊されましたこと心からお祝い申し上げます。

貴協会は、昭和36年3月に設立され、地域に密着した地質調査業界として地域の発展を支え、今日を迎えられましたことは、ひとえに鈴木理事長はじめ、歴代の理事長および役員の方々の地域への想い、業界活動への熱意と会員各位のご協力・ご支援の賜物と心から敬意を表する次第です。また、全国の中核組織の一つとして、一貫して全地連を支えて頂いておりますことに深く感謝申し上げます。

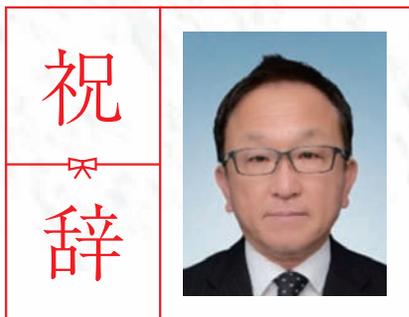
貴協会は、常に全国に先駆けた事業を展開されています。昭和37年に発行されました協会誌「土と岩」は、技術広報誌というスタイルを確立され、全地連の技術機関誌「地質と調査」のモデルとなったものであります。また、昭和40年に発行された「積算資料」は、「全国標準積算資料(土質・地質調査)」として全地連に受け継がれ、地質調査業の地位向上と経営基盤の確立に大きな役割を果たしてきております。その他「ミニフォーラムの継続開催」、「女性技術者の活躍推進WGの設置」や「オープンキャンパスへ出展」などの活動は、地質技術者の確保・育成・定着に繋がる大切な事業であり、全地連の活動にとっても大きな糧となっており、あらためてその先見性に敬意を表します。

さて、貴協会が設立された初期高度成長期には地質調査業も順調に発展いたしました。その後、バブル経済が崩壊した1990年代初頭からの「失われた20年」はマーケットの大幅な減少やデフレスパイラルのなかにおいて大変な苦労を経験しました。くしくも創立50周年の翌年に「東日本大震災」や「紀伊半島大水害(台風12号)」が

発生し、以降、頻発かつ激甚化する自然災害、想定される巨大地震やインフラの老朽化への備えなどから「防災・減災、国土強靱化対策」が強力に推進されるなど、関係する皆様のご尽力により、ここ10年ほどは受注状況も落ち着きを見せ、経営も安定してまいりました。

近年、生産性の向上、品確法の改正、Society5.0、BIM/CIM活用、DXの進展など地質調査業を取り巻く社会情勢は大きく変化しております。全地連といたしましては、このような社会の変革にしっかりキャッチアップしつつ、地質調査業の未来への展望を開くため、現在、地質調査業の将来ビジョンを作成しております。地質調査業がその専門性を活かし、社会を先導する業界として躍進し、魅力のある業界として社会に認知され、人材育成を含め足腰の強い業界として発展するためには、これからの10年が非常に大切な時期になると思います。地質調査の情報化、地質リスクマネジメントの進展、ボーリングマシンの改良、IoT・ICTの活用などを通じ生産性向上を図るとともに、建設生産・管理システムにおける地質調査業の役割のさらなる向上を目指し、全国の皆様と手を携えて、様々な取組を進めてまいりたいと思います。

最後に、貴協会におかれましては、創立60年の実績を礎に、中部地域の発展を担うインフラ整備や安全安心のための防災対策にご活躍され、貴協会ならびに会員企業がますますご発展されることを祈念し祝辞といたします。



中部土質試験協同組合
理事長 伊藤 重和

中部地質調査業協会が創立60周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げますとともに、記念誌の発行をお祝い申し上げます。

さて、顧みますと昭和36年設立から現在に至るまで、貴協会会員の皆さまの不断の努力と事業活動を通じて、中部地方の社会資本整備に多大な貢献をなされていることに深く敬意を表します。

中部土質試験協同組合(ジオ・ラボ中部)といたしましても、昭和54年設立以来、常に試験設備の拡充と職員の資質向上に努め、社会資本整備の一端を担う地盤材料試験に対して高品質な試験結果を提出することが可能となりました。加えて、時代に応じて、大型材料試験、動的試験にも対応すべく、機器を更新・増設してきました。

また、学識経験者からのご支援もあり、最新情報に基づく地盤材料試験に対応するなど、常に試験技術の研鑽に努めており、提出するデータの品質には絶大の信頼をいただくようになりました。これらのことは、貴協会会員の皆さまからのご愛顧があつたことと、この紙面をお借りして、深くお礼を申し上げたいと思います。

近年は豪雨の増加傾向により、土砂災害の激甚化・形態の変化が懸念されています。山崩れ・崖崩れなどの斜面崩壊のうち、すべり面が表層崩壊よりも深部で発生し、表土層だけでなく深層の地盤までもが崩壊土塊となる比較的規模の大きな崩壊現象の増加による大規模な被害、天然ダム形成やその決壊による洪水被害、大量の土砂による河床上昇に伴う二次災害などが発生しています。昨年は、大規模盛土が原因と考えられる土石流が発生しました。

このような豪雨災害に対し、貴協会では、紀伊半島に甚大な被害をもたらした平成23年の台風12号では、地

盤工学会中部支部との合同現地学術調査団に参加したり、平成30年の西日本豪雨の折には、岐阜県への災害調査団を派遣、また、神城断層地震の現地調査などにも参加しており、これらのことが相まって、地盤工学会中部支部との災害協定を平成31年に終結しております。

また、中部地域は差し迫る南海トラフ地震(東海地震、東南海地震、南海地震)の再来が懸念されており、常に自然の脅威にさらされていると言っても過言ではありません。

こうした自然災害にあたっては、応急復旧やその後の本格復旧に、多くの地元の地質調査業、さらには建設コンサルタント業・建設業など、いわゆる地域に密着した地元業者が、被災自治体の災害対策業務の迅速な実施に大きく貢献します。これら地元業者の災害対応力を、将来にわたって確保していくことが重要であることは言うまでもありません。このように、中部における社会資本整備のみならず、国土の安心・安全に貢献していくためにも、貴協会の役割は従来にも増して重要と考えています。

一方、ここ20年あまり生産年齢人口の減少が続いていますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響も加わり、地質調査業の担い手不足、また就業者の高齢化も大きな課題として現実味を帯びています。若手技術者や女性技術者の育成、従来技術の伝承などを目途とした中部ミニフォーラムや女性活躍推進ワーキングなどの今後の益々の発展を願ってやみません。

最後になりますが、このような貴協会の活動に対し、及ばずながら、ジオ・ラボ中部も組合員様、協会員様を通して、産学官の連携や国土保全を支援していきたいと考えています。これからも地域のオピニオンリーダーとして、貴協会の益々のご発展を祈念してお祝いの言葉と致します。



一般社団法人 日本応用地質学会
中部支部長 大谷 具幸

貴協会におかれましては、このたび創立60周年を迎えられ、誠にありがとうございます。長きにわたって活動を継続されてきましたことは、すなわち社会に必要とされ続けた証だといえ、これまでの皆様の取り組みに改めて敬意を表したいと思えます。

また近年は、日本応用地質学会中部支部の活動にご協力をいただいております。あらためて御礼申し上げます。私どもの活動に貴協会の多くの会員にご参加いただくことにより、我々の活動を盛り上げていただき、かつ議論を活発なものにしていただいております。

さて、これまでの60年における中部地方、および我が国の状況は、発展と成熟の言葉で表現できると思えます。いまから60年前を振り返ると、新幹線は未開業、高速道路も未開通であり、その後の世の中の変化を踏まえると皆様が果たされてきた役割は極めて大きなものと思えます。

一方で近年、地球温暖化に代表される地球環境問題が人類の直面する危機としてこれまで以上に認識されるようになり、これに伴った気象災害が猛威を振るいつつあります。また、東日本大震災に代表されるような低頻度の巨大地震が生じたり、巨大火山噴火が現代社会に降りかかることが懸念されるようになってきました。このような時代を迎えるにあたって、これまでの災害の歴史や地域における環境の変化を地質や地形を通して長いタイムスパンで捉えることができる皆様の役割はより大きくなると期待をしております。

地質学は長いタイムスパンを取り扱う学問であり、地球の歴史である46億年を対象としております。これは人の一生と比べるとあまりにも長い時間であり、ともすると私たちが暮らしている現代とは無関係とも思われる古い

時代を扱っているように感じられがちです。しかしながら、現代文明を支える地下資源も、大気に含まれる窒素・酸素・二酸化炭素の絶妙なバランスも、何よりも私たちが踏みしめている大地そのものも、きわめて長い時間の末に生み出された産物です。よって、私たちは46億年の歴史の上に立っているといえます。

我が国では今後、人口減少が進むことから、これまで拡大を続けた社会が縮小に向かっていくことが予想されます。人口の減少は我が国の活力の減少につながる問題として捉えられることが多いのですが、一方でこれまでの人口の増加に伴って居住域が拡大を続け、災害リスクの高い地域も居住域としております現状を踏まえると、今後は人口の減少を契機としてこれまで以上に災害に強いまちづくりを目指すことができると期待されます。地質の調査を生業とされる皆様であるからこそ、地質の調査を通して地域の特徴を的確に把握し、かつそれを社会をよりよいものにするに繋げていくことができ、皆様の活動が活発になるほど、よりよい社会が構築されるはずであると思わざるを得ません。

貴協会のこれからの果たすべき役割はこれまで以上に大きなものであり、皆様のより一層の発展を祈念して、お祝いの言葉を結ぶことにいたします。